

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「通信システムのソフトウェア開発」を事業基盤として発展してまいりました。

技術革新と競争の激しいこの分野におきまして、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」であることを企業理念として掲げ、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により経営基盤を充実させ、今日に至っております。

今後も、高い技術力と強力な開発体制を維持、向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供することにより、企業価値を高め、社会の発展に寄与してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、普通配当として1株当たり20円とさせていただきます。定時株主総会に上程させていただきたく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を経営の重要課題の一つとして認識しております。現状の当社株式の投資単位は適切な水準であると考えておりますが、今後、株式市場の動向、当社株式の分布状況、流通状況、株価の推移等を勘案し、適宜投資単位の引き下げの必要性を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の拡大と収益力の向上に努めており、そのための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重要視しております。中期的な数値目標といたしましては、ここ数年間の業界動向を予測して、売上高年10%以上の増収及び売上高経常利益率10%以上の確保としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、ユビキタス社会の実現に向けた次世代ネットワークの構築需要が本格化するこの時期を、企業価値拡大の好機と捉えております。今後も、コアビジネスであります通信システムのソフトウェア開発事業を強化発展させ、業容の拡大及び収益の向上を図り、競争力ある経営基盤を確立すべく継続的な成長を目指していく所存です。そのために、以下の経営戦略を進めてまいります。

第一に、コアテクノロジーを活かした事業展開

当社の強みは、創業以来一貫して事業基盤としてまいりました基幹系通信システムの開発力及び技術力にあります。この強みをベースとして、これまでの大口顧客に加え、新規顧客として、新たなベンダ、キャリア、コンシューマの顧客グループの開拓を進めてまいります。

また、大規模な通信システムの開発ノウハウを活かし、システムの提案・企画から開発・保守・運用まで行うソリューション事業への拡大を目指してまいります。

第二に、コーポレートブランドの確立

市場競争力のある経営基盤の確立のため、自社製品をベースとしたシステム販売事業を積極的に展開し、付加価値の高いビジネスに成長させてまいります。

製品分野といたしましては、当社のコアテクノロジーであります通信ソフトウェア技術を活かせる分野に集中し、通信システムの専門性を核としたブランド戦略を展開することにより、コーポレートブランドの確立を目指してまいります。

第三に、企業の社会的責任の遂行

当社は、企業の社会的責任の遂行として、これまで、専任組織を置き全社をあげて品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を得て、さらにソフトウェア開発能力成熟度モデル（CMMI（ ））レベル3を達成しております。これらをさらに充実させるとともに、社会的な影響の大きい通信システムを扱う企業として、個人情報やの安全管理、リスク管理対策を徹底し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

() CMMI : Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)

組織のプロセス改善を推進するための手法で、5段階のレベルがあります。米国カーネギーメロン大学にて開発されたもので、同大学の登録商標です。

(6) 対処すべき課題

情報通信業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた「u-Japan政策」のもと、次世代ネットワークインフラの整備が進展し、無線ICタグや新たな情報通信機器によるICT活用領域の拡大が始まりつつあります。また、ネットワークのIP化及びキャリアグレードLinuxをはじめとするオープンソース・ソフトウェアの利用に伴う既存システムの再構築も進んでおり、情報通信分野におけるソフトウェア開発需要はますます拡大することが見込まれます。

また、携帯電話事業への新規参入と番号ポータビリティの開始により、携帯電話事業者やメーカー間の競争がさらに激しくなることが予想され、サービスの差別化に向けた高機能化・多様化に伴うソフトウェア開発需要も拡大することが見込まれます。

一方、重要な社会インフラである情報通信システムの障害や相次ぐ情報漏洩が大きな社会問題となっている今日、ソフトウェアの品質及び企業の社会的責任に対する要求は一段と厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社がさらに発展を続けていくための課題は次のとおりであります。

顧客基盤の拡大に向けた新規顧客の開拓

当社は、特定顧客からの受注依存度が高いことから、新規顧客への参入及び新規顧客からの受注拡大を図っております。顧客満足度の向上により、新規顧客の開拓を推進し、安定したビジネス基盤を確立してまいります。

人材の確保及び育成

情報通信分野におけるソフトウェア開発需要に大幅な拡大が見込まれることから、積極的な採用活動の展開により優秀な人材を確保し、受注体制の増強を図ってまいります。

また、新技術への対応とプロジェクトマネジメント力の向上を目的とした社内研修を充実し、必要技術の早期習得及びマネジメント力の向上を図り、高品質な情報通信システムを提供してまいります。

自社製品による製品販売事業の拡大

製品販売事業を高収益事業へ進展させるため、自社製品の開発を加速させ、製品販売事業の基盤拡大に努めるとともに、コアビジネスである基幹系情報通信システム開発事業との相乗効果を図ってまいります。

このために、企画・開発・販売の各部門の体制を増強していくとともに、外部研究機関とのコラボレーションや製品関連企業とのアライアンスを積極的に推進してまいります。また、価値の高い商品の発掘に努め、販売品目の充実を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

情報資産の物理的な安全管理対策及び情報漏洩の防止に対する監査を強化するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の全事業所への適用範囲拡大を図ってまいります。また、個人情報保護に対する意識向上を徹底してまいります。

（ 7 ） 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇といった景気減速の要因は残ったものの、企業収益の改善による好調な設備投資と雇用情勢の改善や個人消費の伸張など、景気の回復基調が鮮明になってまいりました。

情報通信業界におきましては、固定網でのADSL、光等のブロードバンドアクセスサービスの普及が引き続き拡大し、特に光アクセスサービスの純増数がADSLを上回るまでになってきております。

一方、移動網では第三世代への移行に伴い、映像・音楽配信、映像コミュニケーション等のブロードバンドサービスが拡大し、携帯電話の高機能化は、クレジット決済、テレビ放送受信、位置情報サービスなど、業態を超えた分野に及んでおります。

また、携帯電話事業への新規参入、通信事業各社による“固定網と移動網の融合”に向けた再編、及び“通信と放送の融合”に向けた提携等が本格化いたしました。

大手通信事業者からは、次世代ネットワーク構築へのロードマップが発表され、ユビキタス社会の実現に向けた取り組みが確実に進んでおります。

このような市場環境の中で当社は、営業体制の強化、組織運営の効率化、及び新規事業展開を目的とした機構改革を行い、業容の拡大に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当社のコアビジネスであります情報通信システムの受託開発におきましては、既存顧客からの受注を拡大するとともに、新規顧客の開拓を積極的に展開し、携帯端末関連業務を拡大するなど、安定した受注の確保と収益の改善を図ってまいりました。

また、「KNOPPIXカスタマイズサービス」事業におきましては、教育機関向けサービスに加え、平成17年10月から法人向けサービスの提供を開始いたしました。さらに、KNOPPIXの利便性を向上させるべく、起動高速化ツールを開発し、オープンソース・ソフトウェアとしてリリースするなど、当事業及び関連市場の拡大に取り組んでまいりました。

製品販売事業におきましては、販売体制を増強するとともにお客様のニーズに応えるため、「監視カメラシステム」等のセキュリティ関連製品の拡充を行い、積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は22,193百万円（前期比9.0%増）、経常利益は2,258百万円（前期比59.2%増）、当期純利益は1,200百万円（前期比63.1%増）となりました。

〔 事業区分別の概況 〕

ノードシステム

次世代ネットワークの構築に向けたコアネットワークのIP化及びアクセス系ネットワークの光化の進展に伴い、次世代ノードシステム及び既存システムのマイグレーション関連業務の受注が拡大し、計画を上回る受注を確保することができました。

この結果、売上高は3,553百万円（前期比 42.4%増）となりました。

モバイルネットワークシステム

第3.5世代移動体通信システムの開発はほぼ終息いたしました。モバイルネットワークのIP化に向けた開発が本格化したことから、無線基地局関連業務は前年並みの受注となりました。加えて、新規顧客の開拓により携帯端末関連業務が拡大したことから、計画を上回る受注を確保することができました。

この結果、売上高は8,282百万円（前期比 28.6%増）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

ブロードバンド化に伴うネットワーク管理システム関連の受注は順調に推移いたしました。コアネットワークのIP化に伴う開発案件の受注遅延が発生したため、計画を下回りました。

この結果、売上高は6,983百万円（前期比 16.3%減）となりました。

オープンシステム

企業向け及びインターネットビジネス開発業務の受注が堅調に推移したことにより、ほぼ計画通りに受注を確保することができました。

この結果、売上高は2,381百万円（前期比 2.8%増）となりました。

その他

製品販売事業の拡大に向けた積極的な営業展開を図ったことにより、ほぼ計画通りの受注を確保することができました。

この結果、売上高は991百万円（前期比 30.3%増）となりました。

当期の資産の部は30,199百万円（前期比1.8%増）となりました。

流動資産は16,171百万円（前期比2.7%減）となりました。投資有価証券の取得や定期預金の預け入れにより、現金及び預金が952百万円減少したことが流動資産減少の主な理由であります。

固定資産は14,027百万円（前期比7.6%増）となりました。当期は有形固定資産に大きな設備投資がありませんでしたが、投資有価証券が1,019百万円、長期性預金が500百万円、それぞれ増加したことが固定資産増加の主な理由であります。

負債の部は、退職給付引当金が115百万円、未払消費税等が56百万円、預り金が42百万円それぞれ減少した結果、6,178百万円（前期比4.0%減）となりました。

資本の部は利益剰余金が778百万円増加した結果、24,020百万円（前期比3.4%増）となりました。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が2,052百万円（前期比68.6%増）と増加したものの、投資有価証券の取得が1,000百万円、定期預金の預入が500百万円と投資活動による支出が増加した結果、前期末に比べ952百万円減少し、当期末には9,094百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,310百万円 (前期比20.0%増) となりました。

これは主に、税引前当期純利益2,052百万円、減価償却費497百万円を計上した一方、法人税等の支払が935百万円、売上債権が649百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,638百万円 (前期比307.2%増) となりました。

これは主に、元本割れリスクの少ない安全な円建債券の取得1,000百万円、定期預金の預入500百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は624百万円 (前期比3.2%増) となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払372百万円、長期借入金の返済250百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年7月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	79.7	80.6	79.7	78.3	79.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	89.9	42.6	81.8	84.5	150.0
債務償還年数 (年)	0.9	6.3	0.4	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.1	12.6	143.1	80.7	148.1

(注) 1 . 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 . 平成15年3月期は8ヵ月決算の数値により算出しております。

3 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4 . 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

次期における国内経済は、原油高、為替変動、原材料の価格動向などの景気減速要因は残るものの、企業収益の改善、設備投資の拡大が進み、堅調に推移すると思われれます。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワークの構築に向けたシステム開発が本格化すると予測され、当社と関係の深い通信事業者及び通信機器メーカーのソフトウェア開発投資も拡大することが見込まれます。

このような状況の中、当社は対処すべき課題に対しての取り組みを加速させ、売上の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高24,500百万円 (前期比10.4%増)、経常利益2,700百万円 (前期比19.5%増)、当期純利益1,500百万円 (前期比24.9%増) を見込んでおります。

〔次期の事業区分別の見通し〕

ノードシステム

次世代ネットワークの構築に向け、コアネットワークのIP化及びアクセス系ネットワークの光化がさらに進展することに伴い、次世代ノードシステム開発の受注が引き続き拡大すると予測されることから、売上高は4,400百万円（前期比23.8%増）を見込んでおります。

モバイルネットワークシステム

モバイルネットワークのIP化に向けた無線基地局関連業務及び高機能化に伴う携帯端末関連業務の継続的な受注が予測されることから、売上高は8,300百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

ネットワークのIP化、光化の進展に伴う通信サービスの追加に対応したシステム開発及び次世代ネットワークの構築に伴う新しいネットワーク管理システムの受注拡大が予測されることから、売上高は8,300百万円（前期比18.9%増）を見込んでおります。

オープンシステム

インターネットビジネス関連業務の継続的な受注は見込まれますが、主力の基幹系通信システム開発に注力することから、売上高は2,000百万円（前期比16.0%減）を見込んでおります。

その他

製品販売の受注拡大を図ることから、売上高は1,500百万円（前期比51.3%増）を見込んでおります。

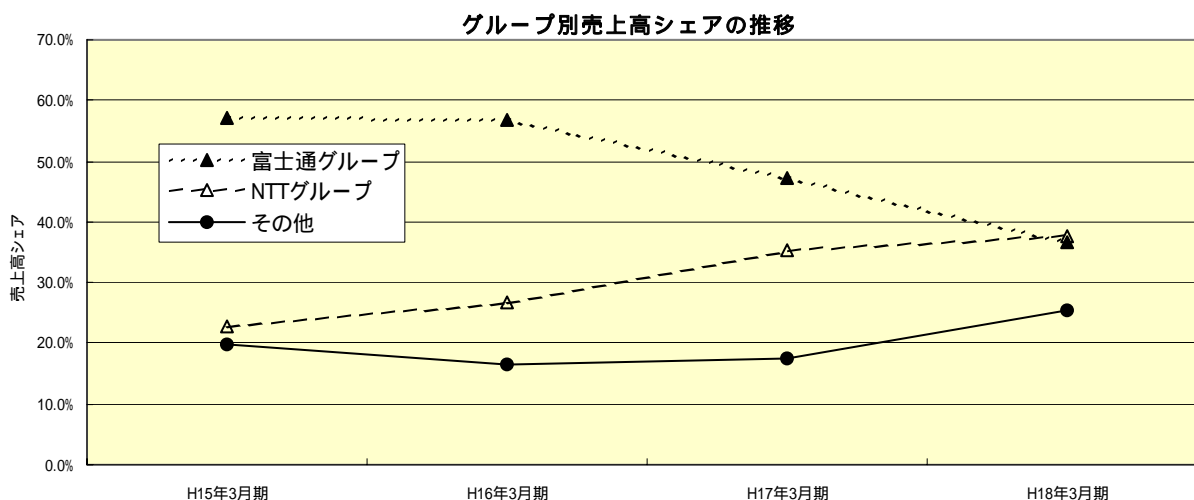
（3）事業等のリスク

当社の事業について

当社の業績は、通信サービスの進展状況や通信事業者、通信機器メーカー及び家電メーカーの業績と設備投資動向の影響を受けることが予想されます。

富士通グループとNTTグループとの取引について

当社は、富士通グループ及びNTTグループの受託依存度が高く、当期におきましては、両グループの売上高構成比率は74.5%に達しておりますので、当社の業績は両グループの業績や設備投資動向の影響を受けることが予想されます。



不採算案件の発生について

当社では、受注段階では見積精度の向上に努め、開発段階ではプロジェクトマネジメント力の強化及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化・短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合の発生や納期遅延等によりコストが増大する場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断する開発案件におきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

情報セキュリティについて

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムに基づき、個人情報並びにお客様の機密情報は厳格に管理し、漏洩防止に注力しております。

しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社の信用の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,946,802		8,994,252		952,549	
2. 売掛金		5,322,371		5,972,310		649,939	
3. 有価証券		100,260		100,273		13	
4. 仕掛品		835,195		678,939		156,255	
5. 貯蔵品		1,400		1,987		587	
6. 前払費用		61,868		68,835		6,966	
7. 繰延税金資産		340,343		363,789		23,446	
8. その他		44,831		20,539		24,291	
9. 貸倒引当金		27,500		29,000		1,500	
流動資産合計		16,625,572	56.0	16,171,928	53.6	453,644	2.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2	4,840,363		4,591,146		249,216	
2. 構築物		96,274		84,398		11,876	
3. 機械装置		10,614		7,977		2,636	
4. 車両運搬具		617		8,846		8,229	
5. 器具備品		353,811		246,448		107,363	
6. 土地	2	4,820,395		4,780,395		40,000	
7. 建設仮勘定		-		5,880		5,880	
有形固定資産合計		10,122,077	34.1	9,725,093	32.2	396,983	3.9
(2)無形固定資産							
1. 特許権		-		499		499	
2. ソフトウェア		73,191		55,474		17,717	
3. ソフトウェア仮勘定		80,404		3,721		76,683	
4. 電話加入権		16,794		11,878		4,915	
5. 水道施設利用権		1,461		1,224		237	
無形固定資産合計		171,851	0.6	72,798	0.2	99,053	57.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,267,331		2,286,898		1,019,566	
2. 出資金		600		300		300	
3. 長期前払費用		6,056		5,442		614	
4. 繰延税金資産		961,062		922,714		38,348	
5. 長期性預金		-		500,000		500,000	
6. 差入保証金		347,656		347,366		289	
7. 会員権		57,260		57,260		-	
8. 保険積立金		106,781		109,611		2,830	
投資その他の資産合計		2,746,748	9.3	4,229,593	14.0	1,482,844	54.0
固定資産合計		13,040,678	44.0	14,027,485	46.4	986,807	7.6
資産合計		29,666,251	100.0	30,199,414	100.0	533,162	1.8

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		427,472		545,193		117,720	
2. 短期借入金	2	500,000		500,000		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	250,400		221,200		29,200	
4. 未払金		185,106		188,148		3,041	
5. 設備未払金		7,629		20,079		12,449	
6. 未払費用		1,031,025		1,032,789		1,764	
7. 未払法人税等		565,782		572,354		6,571	
8. 未払消費税等		247,163		190,868		56,295	
9. 前受金		3,508		4,068		560	
10. 預り金		311,137		268,358		42,779	
11. 前受収益		2,664		14,359		11,694	
12. 賞与引当金		624,000		661,000		37,000	
13. 受注損失引当金		-		23,544		23,544	
流動負債合計		4,155,891	14.0	4,241,964	14.1	86,073	2.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	221,200		-		221,200	
2. 長期未払金		618,450		614,212		4,237	
3. 退職給付引当金		1,367,615		1,251,955		115,660	
4. その他		70,674		70,752		78	
固定負債合計		2,277,939	7.7	1,936,920	6.4	341,019	15.0
負債合計		6,433,830	21.7	6,178,884	20.5	254,946	4.0
(資本の部)							
資本金	4	8,500,550	28.7	8,500,550	28.1	-	-
資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050		-	
資本剰余金合計		8,647,050	29.1	8,647,050	28.6	-	-
利益剰余金							
(1) 利益準備金		179,000		179,000		-	
(2) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		196,533		139,485		57,048	
2. 別途積立金		3,125,000		3,325,000		200,000	
(3) 当期末処分利益		2,582,172		3,217,770		635,597	
利益剰余金合計		6,082,706	20.5	6,861,255	22.7	778,549	12.8
その他有価証券 評価差額金	3	11,691	0.0	23,295	0.1	11,603	99.2
自己株式	5	9,577	0.0	11,621	0.0	2,043	21.3
資本合計		23,232,420	78.3	24,020,529	79.5	788,108	3.4
負債及び資本合計		29,666,251	100.0	30,199,414	100.0	533,162	1.8

(2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年同期 比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売上高	1	20,354,266	100.0	22,193,130	100.0	1,838,863	9.0
売上原価		15,952,499	78.4	16,876,709	76.0	924,209	5.8
売上総利益		4,401,767	21.6	5,316,420	24.0	914,653	20.8
販売費及び一般管理費		3,106,023	15.2	3,183,939	14.4	77,916	2.5
営業利益		1,295,743	6.4	2,132,481	9.6	836,737	64.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,800		92		1,708	
2. 有価証券利息		-		15,340		15,340	
3. 受取配当金		31,803		31,777		26	
4. 保険配当金		167		147		20	
5. 受取手数料	2,468		2,511		42		
6. 賃貸料収入	39,596		41,477		1,880		
7. 受託研究収入	54,494		47,813		6,680		
8. その他	6,734		12,533		5,798		
営業外収益合計	137,066	0.7	151,693	0.7	14,626	10.7	
営業外費用							
1. 支払利息	14,167		8,704		5,462		
2. 賃貸料収入原価	-		16,390		16,390		
3. その他	-		89		89		
営業外費用合計	14,167	0.1	25,184	0.1	11,017	77.8	
経常利益	1,418,643	7.0	2,258,989	10.2	840,346	59.2	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	12,407		27,853		15,446	
2. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		179,677		59,892		119,784	
3. ソフトウェア評価損	3	-		73,643		73,643	
4. 減損損失		-		44,915		44,915	
5. 投資有価証券評価損		7,859		-		7,859	
6. その他		937		-		937	
特別損失合計	200,881	1.0	206,304	1.0	5,422	2.7	
税引前当期純利益	1,217,761	6.0	2,052,685	9.2	834,923	68.6	
法人税、住民税及び事業税	689,000	3.4	845,000	3.8	156,000	22.6	
法人税等調整額	207,249	1.0	6,938	0.0	214,187	-	
当期純利益	736,011	3.6	1,200,747	5.4	464,735	63.1	
前期繰越利益	1,846,318		2,017,022		170,703		
自己株式処分差損	157		-		157		
当期末処分利益	2,582,172		3,217,770		635,597		

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,217,761	2,052,685
減価償却費		610,263	497,176
減損損失		-	44,915
ソフトウェア評価損		-	73,643
貸倒引当金の増加額		10,500	1,500
賞与引当金の増加額		198,000	37,000
受注損失引当金の増加額		-	23,544
退職給付引当金の増加額(減少額)		85,938	115,660
事業税外形標準課税		94,000	97,000
受取利息及び受取配当金		33,604	47,209
支払利息		14,167	8,704
有形固定資産の除却損		11,642	30,049
無形固定資産の除却損		764	45
投資有価証券評価損		7,859	-
売上債権の増加額		1,191,363	649,939
たな卸資産の減少額		166,608	155,667
その他流動資産の減少額(増加額)		29,469	16,849
仕入債務の増加額		162,714	117,720
未払金の増加額		19,368	4,167
未払消費税等の減少額		159,826	56,295
その他流動負債の増加額(減少額)		298,389	28,586
役員賞与の支払額		23,900	51,100
その他		3,545	4,159
小計		1,456,270	2,207,720
利息及び配当金の受取額		33,604	47,209
利息の支払額		13,533	8,850
法人税等の支払額		384,318	935,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,092,023	1,310,652
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	500,000
有形固定資産の取得による支出		82,659	110,201
無形固定資産の取得による支出		128,657	26,894
投資有価証券の取得による支出		200,000	1,000,000
差入保証金の返還額		15,417	350
保険積立金の増加額		3,238	2,830
その他		3,287	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		402,425	1,638,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		355,400	250,400
自己株式の取得による支出		1,634	2,043
自己株式の売却による収入		288	-
配当金の支払額		248,830	372,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		605,576	624,667
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		84,021	952,536
現金及び現金同等物期首残高		9,963,041	10,047,062
現金及び現金同等物期末残高		10,047,062	9,094,526

(4) 利益処分案

科目	期別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		2,582,172	3,217,770
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		57,048	57,048
合計		2,639,221	3,274,818
利益処分量			
1. 利益配当金		371,098	247,385
		1株につき30円00銭	1株につき20円00銭
		[うち普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭]	
2. 役員賞与金		51,100	55,000
(うち監査役賞与金)		(5,110)	(5,110)
3. 別途積立金		200,000	200,000
次期繰越利益		2,017,022	2,772,433

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	0	00	30	00	20	00	0	00	20	00
(内訳)特別配当	10	00	-		10	00	-		-		-	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法(金利スワップの特例処理を採用しております)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39~50年

器具備品 3年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 受注損失引当金.....受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(898,387千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象...ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。

(3) ヘッジ方針.....金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」

（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、44,915千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

1. 受注損失引当金

当事業年度において、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれる開発案件が確認されたため、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を当事業年度の売上原価に計上しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,544千円減少しております。

2. 賃貸料収入原価

従来、賃貸物件に係る収益を営業外収益として、費用を販売費及び一般管理費として処理していましたが、当事業年度から賃貸物件に係る費用を営業外費用として処理することに変更しました。

この変更により、従来の処理によった場合と比べ、営業利益が16,390千円増加しております。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

種類	期別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額	4,592,375千円	4,478,493千円
2	担保提供資産と対応債務	担保提供資産 建物 614,968 千円 土地 948,239 <hr/> 合計 1,563,207 対応債務 短期借入金 300,000 千円 長期借入金 371,600 <hr/> 合計 671,600 なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。	担保提供資産 建物 387,505 千円 土地 509,102 <hr/> 合計 896,607 対応債務 短期借入金 400,000 千円 長期借入金 221,200 <hr/> 合計 621,200 なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
3	配当制限	資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金11,691千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金23,295千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
4	授權株式数及び発行済株式総数	授權株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,373,500株	授權株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,373,500株
5	自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,559株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,243株であります。

(損益計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
		1 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 318,602千円		一般管理費に含まれる研究開発費 353,467千円								
2 固定資産除却損の内訳		建物附属設備	738 千円	建物附属設備	414 千円									
		器具備品	10,903	車両運搬具	138									
		ソフトウェア	764	器具備品	27,255									
		合計	12,407	ソフトウェア	45									
				合計	27,853									
3 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産は、遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(44,915千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,000千円及び電話加入権4,915千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については取引事例価格等を参考にして評価しております。</p>				用途	種類	場所	遊休	土地	山梨県 南都留郡	遊休	電話加入権	
用途	種類	場所												
遊休	土地	山梨県 南都留郡												
遊休	電話加入権													

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び預金	9,946,802 千円
		有価証券	100,260	有価証券	100,273
		現金及び現金同等物	10,047,062	現金及び現金同等物	9,094,526

(5) リース取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	43,048	19,716
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		23,331	43,048	19,716

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	1,024,282	
非上場外国債券(円建)	200,000	
マネー・マネジメント・ファンド	100,260	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	62,615	39,283
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		23,331	62,615	39,283

（注）減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券（円建）	500,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,024,282	
非上場外国債券（円建）	700,000	
マネー・マネジメント・ファンド	100,273	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	1,200,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,200,000

(7) デリバティブ取引

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(8) 持分法投資損益

該当事項はありません。

(9) 関連当事者との取引

前事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている 会社	㈱オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 2人	不動産の 賃 不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃貸料	1,627	前受金	91
								不動産の賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
								損害保険料	7,070	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を保有し ている 会社	㈱オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃 不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃貸料	1,050	前受金	91
								不動産の賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
								損害保険料	7,707	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。

(2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

(3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(10) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	253,968	269,027
未払事業税	66,047	58,435
未払社会保険料	28,106	30,249
受注損失引当金	-	9,582
その他	5,815	7,221
繰延税金資産合計	353,937	374,516
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	13,593	10,726
繰延税金負債合計	13,593	10,726
繰延税金資産の純額	340,343	363,789
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	556,619	509,545
長期未払金	251,709	249,984
器具備品	132,318	110,869
ソフトウェア	69,222	89,956
投資有価証券	32,519	33,494
ゴルフ会員権	18,942	-
その他	3,489	1,431
繰延税金資産合計	1,064,822	995,283
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	95,734	56,580
その他	8,024	15,988
繰延税金負債合計	103,759	72,568
繰延税金資産の純額	961,062	922,714
		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は37,223千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(11) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,123,897	3,583,692
(2) 年金資産	1,671,052	2,506,706
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,452,844	1,076,986
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	59,892	-
(5) 未認識数理計算上の差異	25,337	174,968
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,367,615	1,251,955

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	642,199	550,754
(1) 勤務費用	383,094	417,525
(2) 利息費用	55,483	62,477
(3) 期待運用収益 (減算)	23,309	33,421
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	47,252	44,279
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	179,677	59,892

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌事 業年度から費用処理すること としております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(12) 1株当たり情報

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1株当たり純資産額(円)	1,874.00	1,937.51
1株当たり当期純利益(円)	55.37	92.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	736,011	1,200,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,100	55,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	684,911	1,145,747
期中平均株式数(千株)	12,370	12,369

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
ノードシステム		2,596,158	3,373,680	29.9
モバイルネットワークシステム		6,443,512	8,242,995	27.9
ネットワークマネジメントシステム		8,131,719	7,027,166	13.6
小 計		17,171,389	18,643,842	8.6
オープンシステム		2,328,524	2,376,886	2.1
その他		721,595	984,087	36.4
合 計		20,221,509	22,004,817	8.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
ノードシステム		2,657,918	3,733,567	40.5
モバイルネットワークシステム		6,794,713	8,779,169	29.2
ネットワークマネジメントシステム		8,055,018	7,013,351	12.9
小 計		17,507,649	19,526,088	11.5
オープンシステム		2,144,722	2,283,338	6.5
その他		895,150	957,952	7.0
合 計		20,547,522	22,767,378	10.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
ノードシステム		309,307	489,739	58.3
モバイルネットワークシステム		582,097	1,078,282	85.2
ネットワークマネジメントシステム		686,601	716,531	4.4
小計		1,578,006	2,284,554	44.8
オープンシステム		312,787	214,132	31.5
その他		234,978	201,334	14.3
合計		2,125,772	2,700,021	27.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
ノードシステム		2,495,259	3,553,134	42.4
モバイルネットワークシステム		6,440,692	8,282,984	28.6
ネットワークマネジメントシステム		8,338,901	6,983,421	16.3
小計		17,274,854	18,819,540	8.9
オープンシステム		2,318,176	2,381,993	2.8
その他		761,235	991,595	30.3
合計		20,354,266	22,193,130	9.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。